

資金収支計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

法人名：社会福祉法人明照浄済会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	児童福祉事業収入	208,073,000	195,981,117	12,091,883	
	経常経費寄附金収入	3,447,000	3,484,400	△ 37,400	
	受取利息配当金収入	77,000	75,367	1,633	
	その他の収入	3,284,000	3,272,953	11,047	
	事業活動収入計 (1)	214,881,000	202,813,837	12,067,163	
	支出				
	人件費支出	107,176,000	107,519,465	△ 343,465	
	事業費支出	35,181,000	37,336,812	△ 2,155,812	
	事務費支出	12,624,000	12,164,142	459,858	
その他の支出	1,936,000	1,841,080	94,920		
事業活動支出計 (2)	156,917,000	158,861,499	△ 1,944,499		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	57,964,000	43,952,338	14,011,662		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	13,526,000	12,160,112	1,365,888	
施設整備等支出計 (5)	13,526,000	12,160,112	1,365,888		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 13,526,000	△ 12,160,112	△ 1,365,888		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	1,822,000	1,864,039	△ 42,039	
	その他の活動収入計 (7)	1,822,000	1,864,039	△ 42,039	
	支出				
	積立資産支出	45,997,000	37,449,677	8,547,323	
	その他の活動による支出	810,000	807,318	2,682	
その他の活動支出計 (8)	46,807,000	38,256,995	8,550,005		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 44,985,000	△ 36,392,956	△ 8,592,044		
予備費支出 (10)	0	—	0		
	△ 0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 547,000	△ 4,600,730	4,053,730		
前期末支払資金残高 (12)	86,666,116	86,666,116	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	86,119,116	82,065,386	4,053,730		

事業活動計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

法人名：社会福祉法人明照浄済会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	児童福祉事業収益	195,981,117		
	益	経常経費寄附金収益	3,754,900		
		サービス活動収益計(1)	199,736,017		
	費	用	人件費	106,462,744	
			事業費	37,607,312	
			事務費	12,164,142	
			減価償却費	16,829,448	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,494,735		
	サービス活動費用計(2)	162,568,911			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	37,167,106			
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	75,367		
	益	その他のサービス活動外収益	3,272,953		
		サービス活動外収益計(4)	3,348,320		
	費	用	その他のサービス活動外費用	1,841,080	
			サービス活動外費用計(5)	1,841,080	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,507,240			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		38,674,346			
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)	0		
	費	用	固定資産売却損・処分損	14,196	
			その他の特別損失	16,283,902	
	特別費用計(9)	16,298,098			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 16,298,098			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		22,376,248			
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	125,488,338		
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	147,864,586		
		基本金取崩額(14)	0		
		その他の積立金取崩額(15)	0		
		その他の積立金積立額(16)	37,449,677		
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	110,414,909		

貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

法人名：社会福祉法人明照浄済会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	87,129,629			流動負債	13,954,243		
現金預金	70,069,604			事業未払金	1,801,785		
未収金	14,973,181			その他の未払金	2,729,001		
前払金	2,086,844			預り金	469,957		
				前受金	63,500		
				賞与引当金	8,890,000		
固定資産	565,640,961			固定負債	7,917,536		
基本財産	313,481,782			退職給付引当金	7,917,536		
土地	15,473,000						
建物	298,008,782			負債の部合計	21,871,779		
その他の固定資産	252,159,179			純 資 産 の 部			
建物	1,095,138			基本金	64,346,873		
建物附属設備	8,144,395			第1号基本金	48,331,592		
構築物	3,976,966			第3号基本金	16,015,281		
車輛運搬具	3,698,050			国庫補助金等特別積立金	232,975,827		
器具及び備品	3,272,023			その他の積立金	223,161,202		
建設仮勘定	753,700			人件費積立金	76,133,393		
権利	90,169			施設・設備整備積立金	147,027,809		
退職共済預け金	7,917,536			次期繰越活動増減差額	110,414,909		
人件費積立資産	76,133,393			(うち当期活動増減差額)	22,376,248		
施設・整備等積立資産	147,027,809						
保証金	50,000			純資産の部合計	630,898,811		
資産の部合計	652,770,590			負債及び純資産の部合計	652,770,590		

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

月々のリース料を賃借料として処理している

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－退職共済掛金払込額相当分を計上している
- ・賞与引当金－夏支給額見込み分を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

県 福祉医療機構の退職共済制度を利用している

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表
当法人では収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表
当法人では収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
明照こどもクラブ拠点（社会福祉事業） 「 楓 」
「 樫 」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	15,473,000	0	0	15,473,000
建物（基本）	311,626,677	0	13,617,895	298,008,782
合 計	327,099,677	0	13,617,895	313,481,782

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金について会計期間対応分を取崩している

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	486,783,645	188,774,863	298,008,782
小 計	486,783,645	188,774,863	298,008,782
その他の固定資産			
建物	10,153,000	9,057,862	1,095,138
建物附属設備	11,182,240	3,037,845	8,144,395
構築物	10,979,250	7,002,284	3,976,966
車輛運搬具	9,291,228	5,593,178	3,698,050
器具及び備品	16,894,316	13,622,293	3,272,023
小 計	58,500,034	38,313,462	20,186,572
合 計	545,283,679	227,088,325	318,195,354

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	14,973,181	0	14,973,181
合 計	14,973,181	0	14,973,181

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし